

日本共産党県議団です



2月県議会（2/20～3/21）が開会中です。

代表質問・一般質問が行われる前に、経済雇用対策として450億円の大型補正予算案（早期議決分）が県から提案され、**小林伸陽**県議が質疑に立ちました。質疑と答弁の要旨を紹介します。

◆県内経済と雇用対策について

小林県議は、今回の補正予算は経済活性化と雇用対策としていますが、県がどれだけ常勤雇用を生み出すか質問。

知事からは、県内全体の雇用についての答弁として「雇用がどういう形になるのか推計することは難しい」と答えました。

小林県議は、補正予算の公共事業の経済効果は1.6倍程度。住宅リフォーム助成制度は経済効果10倍と言われるがなぜこの制度を取り入れなかったか問いましたが、**知事**は「今回の補正予算は国の補正予算の活用である」としました。

◆県財政について

小林県議は、今回の補正予算で県債（借金）の発行は159億円で、吉村県政以来14年ぶりの大型補正、県債依存度も上昇。さらに、国から地方交付税を減らされる一方で臨時財政対策債という事実上の借金も年々増え続け過去最高1兆7000億円にもなる。今後さらに増すのか問いました。

知事は、「県債発行の抑制に努め、臨時財政対策債については廃止も含め抜本的見直しを国に強く求めたい」と答えました。

◆公共事業について

小林県議は、国は公共事業を大規模に進めようとしているが、全国的に大型公共事業で建設資材や人材不足となり、東日本大震災復興の現場からは悲鳴が上がっている。公共事業は、生活道路の補修など生活に密着した事業と、地元業者発注事業に限定すべきと要望。

知事は、「今回は道路舗装やトンネル補修など比較的規模が小さく地元企業への発注が大半。

ただちに大震災復興に影響を及ぼすものではない。今後も地元発注を念頭に事業を行いたい」と答えました。

◆医療・介護の人材確保について

小林県議は、「今回の予算で介護基盤整備など各種基金が積み増しされたが、人材不足が深刻な医療・介護の現場にえられる雇用が生まれるのか」と質問。

知事は「できるだけ早期に効果が発現するよう基金を活用したい」と応じました。

質問を終えて 小林伸陽

国は公共事業で対策を繰り返し行ってきたが、効果は上がりず14兆円とうなぎのぼり。そのつけが消費税の引き上げや社会保障の切捨てとなっており、繰り返してはなりません。



2月27日、日本共産党を代表して和田あき子県議が代表質問を行いました。

質問と答弁の要旨を紹介します。

—安倍政権に対する知事の政治姿勢について—

◆憲法…県民の平和への思いは強い

和田 安倍政権は憲法改正の手続きを定めた、憲法96条改定に言及している。長野県は全国一、満蒙開拓団・青少年義勇軍に送り出しており半数の人が祖国に帰れなかった。県民の平和への思いは強い。県民世論調査の結果で安倍政権にやっほしくない政策の一番は改憲。県内には200超の9条を守る会もつくられている。

知事 私も公務員として憲法遵守の宣誓をしてきた。今の法体系は国民の間に定着している。96条は憲法の本質的部分。国民的な議論の中で慎重の上にも慎重に。

◆震災復興…長期休みに福島の子ども受け入れを

和田 福島県富岡町は5年間戻れない宣言をし同町長は「福島を忘れないでほしい」と。長野県内への避難者への支援とともに、国に対して支援策を縮小しないよう要望を。夏休みなど長期休みに、原発事故により屋外で遊べない福島の子どもの受け入れを長野県として継

続的に行ってほしい。

震災復興のカギは住宅再建。震災復興住宅が完成し30世帯が入居した栄村の取り組みを生かし、被災者生活再建支援制度の拡充を国に求めてほしい。県としても制度創設を。

知事 県内避難者のニーズを把握し支援の充実に努めたい。生活再建支援制度は半壊住宅の場合も対象となるよう、国に求めていきたい。

◆景気回復へ雇用・所得の拡大を…知事は消費税増を容認

和田 勤労者の平均賃金は、ピーク時の1997年に比べて年収で70万円減、月給2ヶ月程度収入がなくなったことになり、賃下げや非正規雇用の拡大がデフレ不況の悪循環を作り出している最大の要因。さらに消費税が引き上げられれば景気の底が抜けてしまう。

知事 社会保障制度の安定のために消費税増税は避けて通れない。

—県政の基本的立場について—

◆財政…公共事業の増加には慎重な検討を

和田 国が地方交付税を減らす一方で、国への借金である臨時財政対策債を使わざるをえず、歪んだ財政構造になっている。目的別歳出に占める公債（県の借金）費は17%と大きい。安倍政権の進める経済対策として公共事業の増加が見込まれるが、県債の発行が伴うものであり、くれぐれも慎重な検討を。

知事 地方財政の在り方としては極めて不健全な状況。国に改善を強く求めたい。

◆中期総合計画…若者の雇用や子育て支援こそ

和田 県は5か年計画（H25～29）で、人口減少を「時代の潮流」としているが、現実には、若い世代の2人に1人は非正規雇用で、働いても貧困から抜け出せないワーキングプアのなか結婚して家庭を持つことができない状態にあることが大きな要因。子育て先進県というなら経済的支援も必要。5か年計画策定や新年度予算編成のなかで子どもの医療費の窓口無料化は検討されたのか。

健康福祉部長 窓口無料化の実施には国からの交付税減額措置というペナルティがあり、実施状況が整っていない。

◆教育…現場や保護者含め幅広い議論を

和田 教員の不祥事が相次ぎ、「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」の提言を年度内にも受け行動計画が策定されるとのことだが、検討会の議論は十分保障されてきたのか。行動計画の策定は庁内のみならず学校現場や保護者も含め広く議論する場を設けるべきでは。

教育長 不祥事再発防止などは早期に実施するが、評価・採用・人事の在り方など施策の基本的方向については現場・保護者・市町村教育委員会などから広く意見を聞いて検討したい。

◆経済効果の大きい住宅リフォーム助成制度に

長野県建設業協会が行ったアンケートによると、事業者が行政に望むのは制度の拡大と手続きの簡略化。現在の県の制度は条件が厳しく利用が進んでいない。住宅リフォーム助成制度は経済効果が大きく、県産材利用促進と切り離してシンプルな制度にすべき。

◆自然エネルギー…産業分野の進出支援を

超精密加工技術など長野県の優れたものづくり産業の技術を集積して、自然エネルギー分野での産業と雇用創出へ、県として県内製造業への支援を。

◆生活困窮者支援事業を来年度も継続…県民運動との連携で

新年度、生活困窮者への支援団体に対して助成を行う「絆再生事業」が継続され、自立のための寄り添いサポート事業が始まることは歓迎します。一方国は生活保護の基準を引下げ、「最低限度の生活」が際限なく切り下げられるのではと懸念している。県から生活保護削減の方針を見直すよう要請を。

◆保健医療計画…必要な人材確保を

医療サービスと介護サービスを一体化した地域包括ケア体制の整備には、今まで以上にマンパワーの拡充が必要。地域的な偏在の問題も含め、医師・看護師・介護職員など人材の育成と確保を。

質問を終えて…
2月中は代表質問の準備にとらわれていました。
国の経済政策によって県財政が破たんしないよう、これからが正念場です。
季節はめぐって早春の3月。元気を出して頑張ります。



日本共産党長野県議団ニュース 2013年3月8日発行
発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。